

令和5年度

加古郡衛生事務組合

財務書類

(統一的な基準による地方公会計)

令和6年12月

○はじめに

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式(単式簿記・現金主義)は現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れていますが、土地や建物、借入金など資産や負債のストックの情報が蓄積されず、また年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式(複式簿記・発生主義)の考え方を地方公共団体にも採用する取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストック情報、コストの情報を備えており、かつこれらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

目次

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について	P 1
2. 財務4表について	
①貸借対照表	P 1－P 8
②行政コスト計算書	P 9－P13
③純資産変動計算書	P14－P16
④資金収支計算書	P17－P19
3. 勘定科目解説	P20－P25

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

令和5年度における財務書類は、本組合における「一般会計」と、連結対象団体である「兵庫県市町村職員退職手当組合」を対象としております。

※兵庫県市町村職員退職手当組合は、みなし連結を行っています。

○作成基準

作成基準日については、令和6年3月31日です。

出納整理期間(令和6年4月1日から5月31日まで)の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理をしています。

2. 財務4表について

①貸借対照表

○貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

貸借対照表とは、年度末時点で本組合が行政サービスを提供するために所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、本組合の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来的にサービス提供のために用いることができる公共施設等の社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、地方債の未償還元金など将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また負債の部と純資産の部は資本の出所の調達源泉を表すものとなります。

本組合においては、令和5年度時点で資産額が19.8億円、負債額が0.1億円あり、資産のうち約0.4%が将来世代への負担で形成されております。純資産額は19.7億円あり、資産のうち約99.6%が現役世代の負担で形成されています。

○令和5年度貸借対照表(一般会計等)

貸借対照表

(単位:円)

科目名	令和5年度	令和4年度	増減	科目名	令和5年度	令和4年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,949,810,952	2,026,605,999	-76,795,047	固定負債	-	-	-
有形固定資産	1,949,289,947	2,024,958,783	-75,668,836	地方債	-	-	-
事業用資産	1,868,828,141	1,949,377,870	-80,549,729	長期未払金	-	-	-
土地	349,754,970	349,754,970	-	退職手当引当金	-	-	-
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	3,940,063,960	3,940,063,960	-	その他	-	-	-
建物減価償却累計額	-2,424,488,789	-2,344,522,060	-79,966,729	流動負債	7,693,651	6,436,064	1,257,587
工作物	4,664,000	4,664,000	-	1年内償還予定地方債	-	-	-
工作物減価償却累計額	-1,166,000	-583,000	-583,000	未払金	-	-	-
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	7,480,154	6,315,615	1,164,539
航空機	-	-	-	預り金	213,497	120,449	93,048
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	-
その他	-	-	-	負債合計	7,693,651	6,436,064	1,257,587
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	1,949,810,952	2,026,605,999	-76,795,047
インフラ資産	35,800,019	37,875,380	-2,075,361	剰余分(不足分)	25,545,155	23,043,990	2,501,165
土地	-	-	-				
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	103,768,090	103,768,090	-				
工作物減価償却累計額	-67,968,072	-65,892,711	-2,075,361				
その他	1,932,000	1,932,000	-				
その他減価償却累計額	-1,931,999	-1,931,999	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	165,728,463	162,535,683	3,192,780				
物品減価償却累計額	-121,066,676	-124,830,150	3,763,474				
無形固定資産	-	-	-				
ソフトウェア	-	-	-				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	521,005	1,647,216	-1,126,211				
投資及び出資金	-	-	-				
有価証券	-	-	-				
出資金	-	-	-				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	521,005	1,647,216	-1,126,211				
減債基金	-	-	-				
その他	521,005	1,647,216	-1,126,211				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
流動資産	33,238,806	29,480,054	3,758,752				
現金預金	33,238,806	29,480,054	3,758,752				
未収金	-	-	-				
短期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
財政調整基金	-	-	-				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
資産合計	1,983,049,758	2,056,086,053	-73,036,295	純資産合計	1,975,356,107	2,049,649,989	-74,293,882
				負債及び純資産合計	1,983,049,758	2,056,086,053	-73,036,295

○貸借対照表の経年分析

資産の額は、令和4年度と比べ73,036千円減少しています。内訳としては、固定資産は76,795千円減少、流動資産は3,759千円増加しています。

固定資産の主な増減要因は、斎場のマイクロバスの取得により物品が増加(12,958千円)したことや、時の経過による資産の老朽化を数値化した減価償却等により減少(88,627千円)したことがあげられます。

流動資産の主な増減要因は、現金預金が増加(3,759千円)したことがあげられます。

負債の額は、令和4年度と比べ1,258千円増加しています。負債の主な増減要因は、翌年度の賞与の4/6を計上する賞与等引当金(1,165千円)が増加したこと等があげられます。

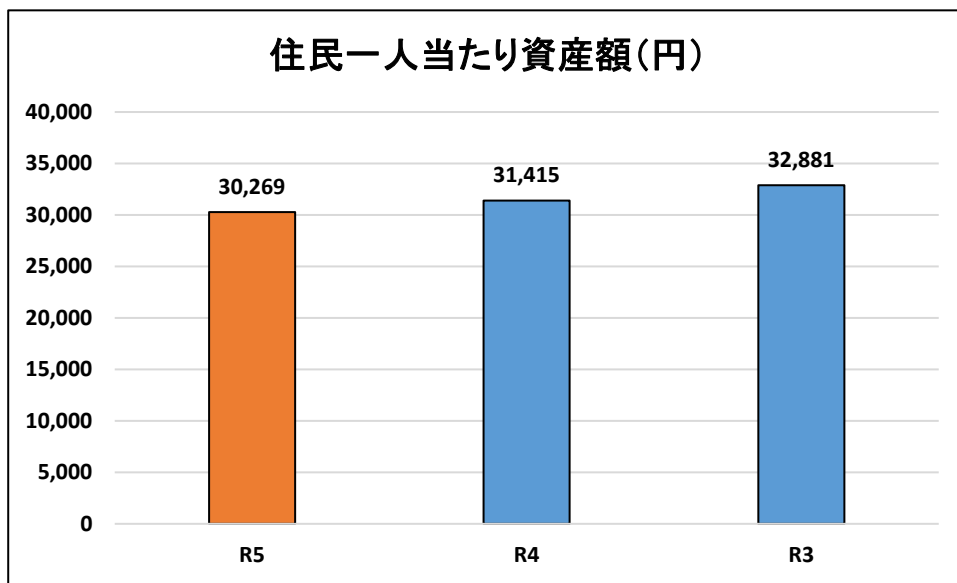
純資産額は、令和4年度と比べ74,294千円減少しています。内訳としては、固定資産や基金を形成する財源である固定資産等形成分が76,795千円減少、費消可能な資源である余剰分(不足分)が2,501千円増加となっています。

○貸借対照表の財務分析

①資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

○住民一人当たり資産額(一般会計等)【資産額/人口】

	加古郡衛生事務組合		
	R5	R4	R3
資産合計(円)	1,983,049,758	2,056,086,053	2,148,321,433
人口(人)	65,515	65,449	65,336
住民一人当たり資産額(円)	30,269	31,415	32,881

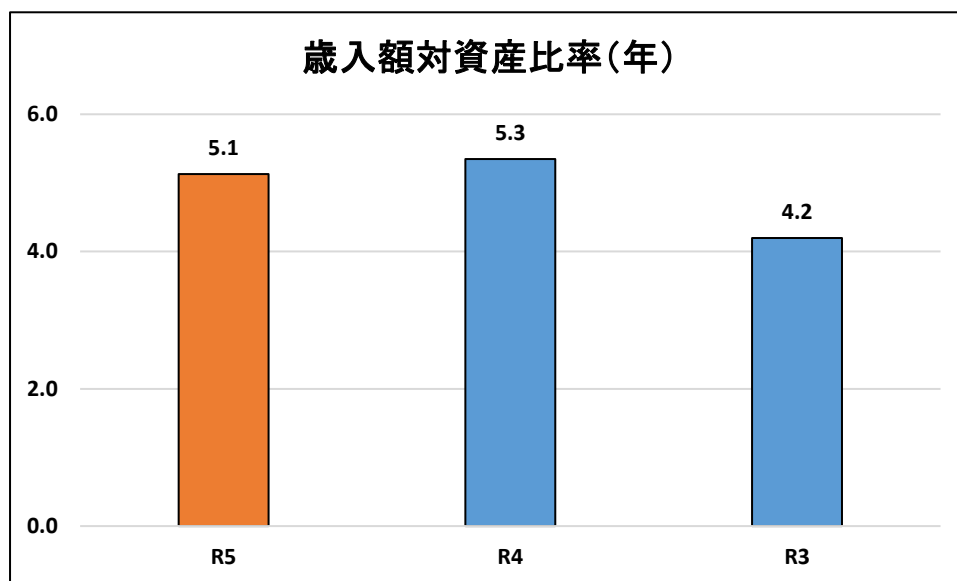


本組合が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額の算出をしたものです。

本組合において令和5年度時点で30,269円であり、昨年度より1,146円減少しています。これは主に分子である公共施設などの減価償却資産の資産額が減少(4%減)したことによるものです。2年連続1,000円前後減少をしていますので今後も推移を確認する必要があります。

○歳入額対資産比率(一般会計等)【資産合計/歳入総額】

	R5	R4	R3
資産合計(円)	1,983,049,758	2,056,086,053	2,148,321,433
歳入額(円)	386,571,348	384,548,822	511,854,354
歳入額対資産比率(年)	5.1	5.3	4.2

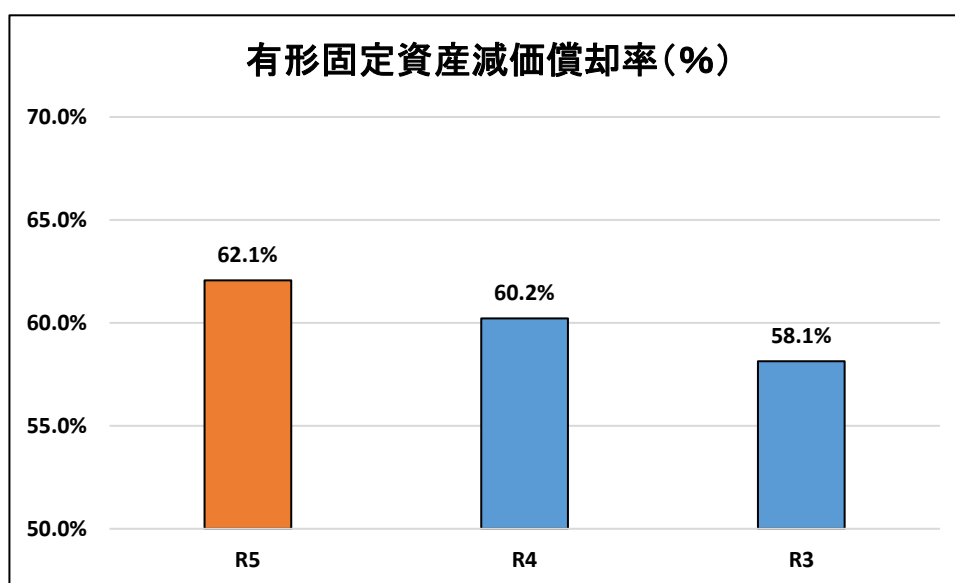


当年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまで形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを図ることができる指標です。

本組合においては、令和5年度時点で5.1年となっており、昨年度と比較すると0.2年減少していますが、平均的な値は3.0~7.0とされていますので、本組合は標準的な値といえます。

○有形固定資産減価償却率【減価償却累計額/(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)】

	R5	R4	R3
減価償却累計額(円)	2,616,621,536	2,537,759,920	2,449,270,805
有形固定資産(円)	4,216,156,513	4,214,610,949	4,212,413,733
有形固定資産減価償却率(%)	62.1%	60.2%	58.1%



土地や建設仮勘定等の非原価償却資産以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したかを表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表しております。

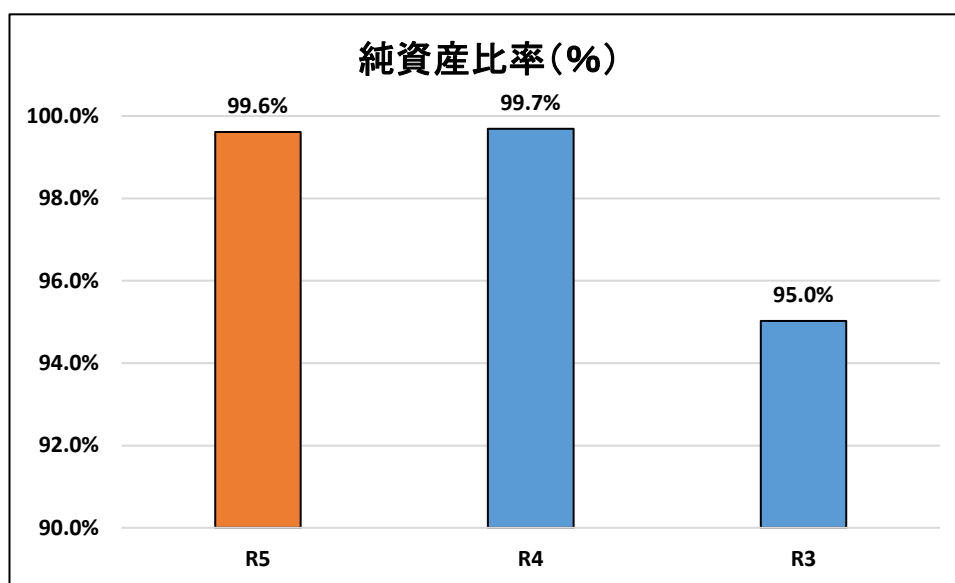
本組合においては令和5年度時点で62.1%となっています。昨年度と比較すると、1.9%増加し、平均的な値は35%~50%の間とされていますので、全体としてやや資産の老朽化が進んでいることを表しています。このため点検整備、部品の交換等の定期的修繕を実施し、適切な管理に努めています。

今後、公共施設等総合管理計画で算出した維持管理・更新等に係る経費を参照し、将来的に必要な財源確保を行うとともに、公共施設の長寿命化、複合化、廃止等を着実に進め、適正化に取り組む必要があります。

②世代間公平性「将来世代と現役世代との負担の分担は適切か」

○純資産比率(一般会計等)【純資産合計/資産合計】

	R5	R4	R3
資産合計(円)	1,983,049,758	2,056,086,053	2,148,321,433
純資産合計(円)	1,975,356,107	2,049,649,989	2,041,500,955
純資産比率(%)	99.6%	99.7%	95.0%



本組合が有する資産のうち、現役世代の住民で負担している割合を示すものとなります。

本組合においては、令和5年度時点で99.6%となっており、昨年度と比較すると0.1%減少しているものの、ほぼ同水準となっています。

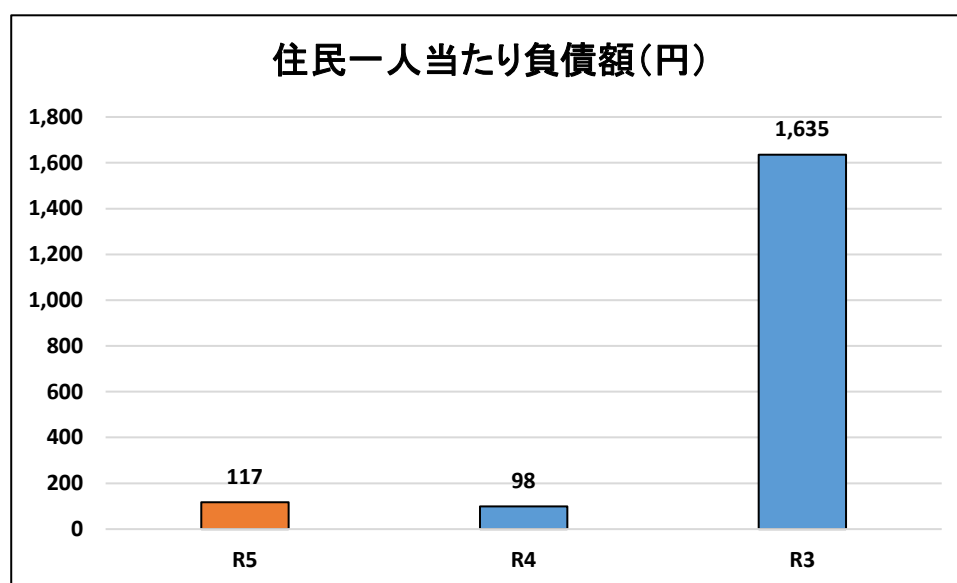
全資産に対する総資産(返済不必要財源)の割合が高いことから、地方債等の負債の財源の依存度が低く、平均的な値は50%~90%の間とされており、一般的には世代間公平性の観点から純資産比率が高い方が良いとされています。

今後の施設整備等において、現役世代と将来世代の適切な負担割合について検討していく必要があります。

③持続可能性「財政に持続可能性があるか」

○住民一人当たり負債額(一般会計等)【負債額/人口】

	R5	R4	R3
負債合計(円)	7,693,651	6,436,064	106,820,478
人口(人)	65,515	65,449	65,336
住民一人当たり負債額(円)	117	98	1,635



負債が住民一人当たりいくらあるのかを示し、住民一人当たりの資産額などと比較し、財政の健全性を検討する指標です

一般的に少ない方が良くとされており、本組合においては令和5年度時点で117円となっています。

昨年度と比較すると、賞与引当金などの分子である負債額が増加(20%増)したことにより、19円増加していますが、ほぼ前年度と同水準となっています。

将来的には、施設建設などによる地方債の利用などによる負債額が増加することが見込まれます。

②行政コスト計算書

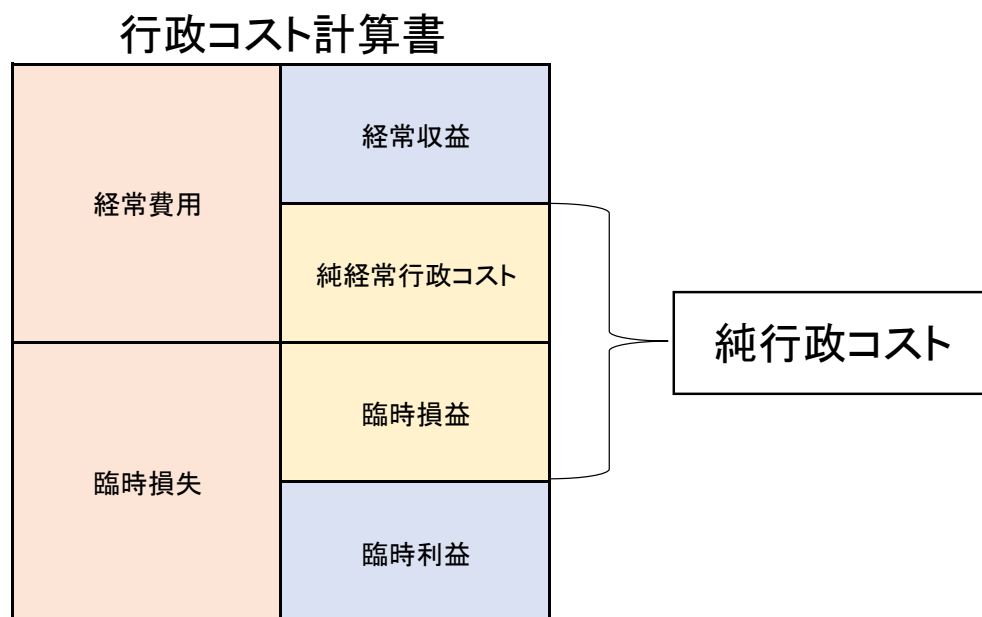
○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動で、公共サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公共施設等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度において経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する費用・収益を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

本組合においては、令和5年度の純経常行政コストが4.1億円あり、組合を1年間運営する経常的なコストが4.1億円かかることを表しています



○令和5年度行政コスト計算書(一般会計等)

行政コスト計算書

(単位:円)

科目名	令和5年度	令和4年度	増減
経常費用	431,505,624	439,808,236	-8,302,612
業務費用	426,183,494	439,127,158	-12,943,664
人件費	90,739,106	88,798,763	1,940,343
職員給与費	59,867,261	63,584,046	-3,716,785
賞与等引当金繰入額	7,480,154	6,315,615	1,164,539
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	23,391,691	18,899,102	4,492,589
物件費等	334,177,257	349,040,184	-14,862,927
物件費	218,362,192	229,906,554	-11,544,362
維持補修費	27,188,450	30,644,515	-3,456,065
減価償却費	88,626,615	88,489,115	137,500
その他	-	-	-
その他の業務費用	1,267,131	1,288,211	-21,080
支払利息	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
その他	1,267,131	1,288,211	-21,080
移転費用	5,322,130	681,078	4,641,052
補助金等	5,056,330	461,078	4,595,252
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	265,800	220,000	45,800
経常収益	16,874,053	21,479,685	-4,605,632
使用料及び手数料	14,255,501	17,009,617	-2,754,116
その他	2,618,552	4,470,068	-1,851,516
純経常行政コスト	414,631,571	418,328,551	-3,696,980
臨時損失	-	347,600	-347,600
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	347,600	-347,600
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	241,689	96,746,185	-96,504,496
資産売却益	241,689	-	-
その他	-	96,746,185	-96,746,185
純行政コスト	414,389,882	321,929,966	92,459,916

○行政コスト計算書の経年分析

経常費用の額は令和 4 年度と比べ 8,303 千円減少しています。内訳として人件費で 1,940 千円の増加、物件費等で 14,863 千円の減少、その他の業務費用で 21 千円の減少、移転費用 4,641 千円の増加となっています。

人件費の主な増減要因は、1 節の報酬(4,493 千円)や翌年の 6 月支給賞与額を 4/6 計上する賞与等引当金繰入額(1,165 千円)が増加し、2 節の職員給与費(4,016 千円)、3 節の職員手当等(引当金分控除後 867 千円)が減少したことがあげられます。

物件費等の主な増減要因は、需用費の消耗品費(2,011 千円)が増加し、需用費の電気代(6,188 千円)や委託料の刈り草等の処理業務(1,360 千円)、第一攪拌槽劣化調査(1,023 千円)が減少したことがあげられます。

移転費用の主な増減要因は、退職手当負担金(4,535 千円)が増加したことがあげられます。これは退職手当負担金の自体の金額は大きく増減はありませんでしたが、令和 4 年度において期首にあった退職手当引当金を取り崩す処理を実施したことによる影響となります。

経常収益は、令和 4 年度と比べ 4,606 千円減少しています。主な増減要因は、斎場使用料(2,370 千円)の減少や令和 4 年度に退職手当の積立超過額(2,433 千円)を計上したことによるものです。

前述により純経常行政コストは、令和 4 年度と比べ 3,697 千円減少しています。

臨時的な利益は、96,504 千円減少しています。主な増減要因は、令和 4 年度に実施した退職手当引当金の過年度修正分(96,746 千円)となっています。

上記の結果、一年間の運営コストである純行政コストは令和 4 年度と比べ 92,460 千円増加しています。

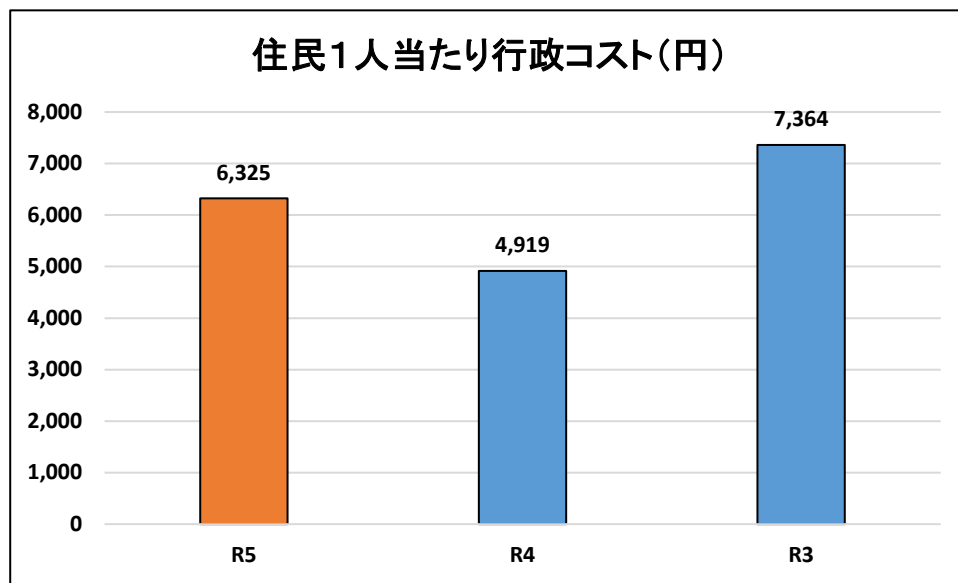
今後、人口減少や資産の老朽化に備え、住民サービスを低下させず、コストをどのように抑えるかを検討していく必要があります。また活用においては施設毎のトータルコストを算出し、施設の適正配置に向けた取り組みが必要となってきます。

○行政コスト計算書の財務分析

①効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

○住民一人当たり行政コスト(一般会計等)【純行政コスト/人口】

	R5	R4	R3
純行政コスト(円)	414,389,882	321,929,966	481,140,637
人口(人)	65,515	65,449	65,336
住民1人当たり行政コスト(円)	6,325	4,919	7,364



行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標で行政活動の効率性を見ることができます。

本組合においては令和5年度時点で6,325円となっており、前年度と比較すると1,406円増加しています。

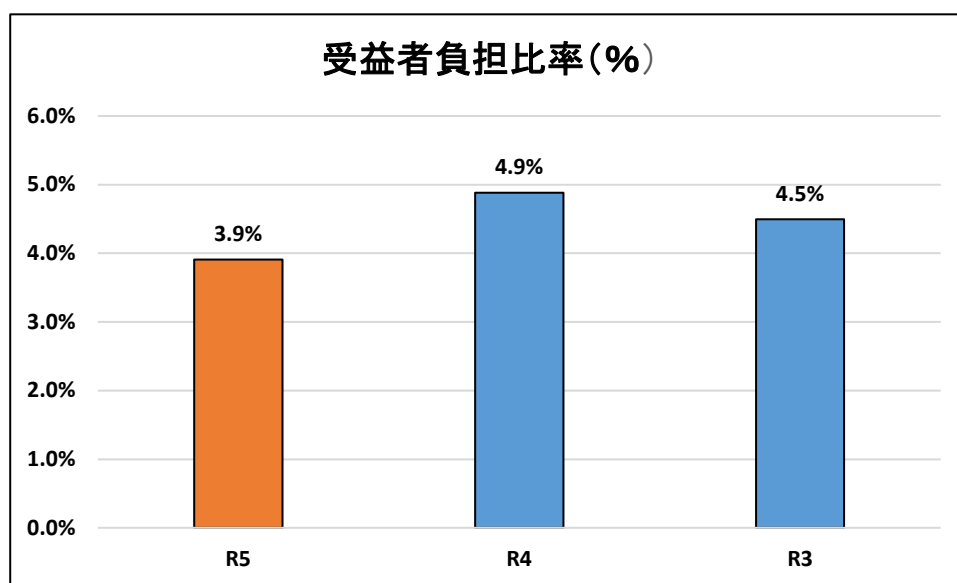
令和4年度は、退職手当引当金の過年度修正(96,746,185円)あったことにより一時的にコストが減少しており、令和5年度の数値は増加しておりますが、前述のとおり経常的なコストは減額し、着実にコストを減らしています。

今後、さらに事業の精査等、コストをどのように抑えるかを検討していく必要があります。

②自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」

○受益者負担比率(一般会計等)【経常収益/経常費用】

	R5	R4	R3
経常収益(円)	16,874,053	21,479,685	22,653,063
経常費用(円)	431,505,624	439,808,236	503,793,700
受益者負担比率(%)	3.9%	4.9%	4.5%



組合の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

本組合においては、令和5年度時点で3.9%となっており、前年度と比較すると1.0%減少しております。

政策的に住民の粗大ごみ等の無料化や斎場使用料の無償化を継続しており、組合事務については行政コストの負担を住民に対してできるだけ転嫁を小さくしているものの住民以外の負担について見直しを進めていく必要があります。

③純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が 1 年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は、「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は、前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」をどのような収入(町負担金、国庫補助金等)で調達したかを表します。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が必ず逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「その他」は、「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「資産評価差額」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「無償所管換等」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「その他」は、上記以外の、固定資産形成分と余剰分(不足分)の増減額等を表示します。

本組合においては、純行政コストから財源を差引いた数字である令和5年度の本年度差額が▲0.7億円であり、税収等や国県等補助金の財源で1年間のコストを賄えていないことを表しております。

○令和5年度純資産変動計算書(一般会計等)
純資産変動計算書

(単位:円)

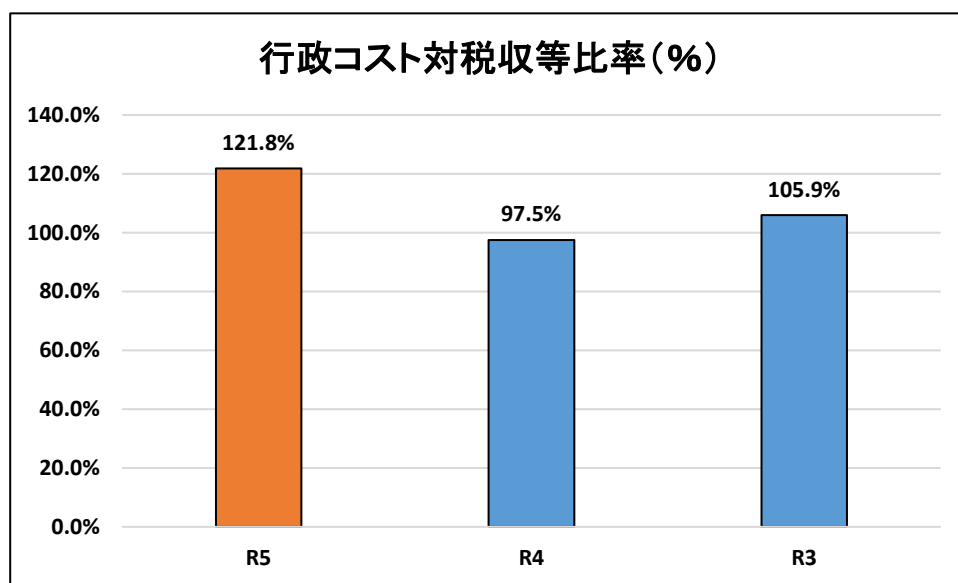
科目名	固定資産等形成分			余剰分(不足分)		
	令和5年度	令和4年度	差額	令和5年度	令和4年度	差額
前年度末純資産残高	2,026,605,999	2,010,181,718	16,424,281	23,043,990	31,319,237	-8,275,247
純行政コスト(△)				-414,389,882	-321,929,966	-92,459,916
財源				340,096,000	330,079,000	10,017,000
税収等				340,096,000	330,079,000	10,017,000
国県等補助金				-	-	-
本年度差額				-74,293,882	8,149,034	-82,442,916
固定資産等の変動(内部変動)	-76,795,047	-86,291,899	9,496,852	76,795,047	86,291,899	-9,496,852
有形固定資産等の増加	12,957,780	550,000	12,407,780	-12,957,780	-550,000	-12,407,780
有形固定資産等の減少	-88,626,616	-88,489,115	-137,501	88,626,616	88,489,115	137,501
貸付金・基金等の増加	-	1,647,216	-1,647,216	-	-1,647,216	1,647,216
貸付金・基金等の減少	-1,126,211	-	-1,126,211	1,126,211	-	1,126,211
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-
その他	-	102,716,180	-102,716,180	-	-102,716,180	102,716,180
本年度純資産変動額	-76,795,047	16,424,281	-93,219,328	2,501,165	-8,275,247	10,776,412
本年度末純資産残高	1,949,810,952	2,026,605,999	-76,795,047	25,545,155	23,043,990	2,501,165

○純資産変動計算書の財務分析

①弾力性「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

○行政コスト対税収等比率(一般会計等)【純行政コスト/財源】

	R5	R4	R3
純行政コスト(円)	414,389,882	321,929,966	481,140,637
財源(円)	340,096,000	330,079,000	454,127,000
行政コスト対税収等比率(%)	121.8%	97.5%	105.9%



行政コストを税収や国県等補助金でどこまで賄いきれたかを示す指標です。

本組合においては、令和5年度時点で121.8%となっており、自己財源で行政コストを賄いきれていないことを表しています。また前年度に比べて24.3%上昇しています。

普通公共団体においては、税収や使用料手数料などによる行政コスト対税収等比率は90%~110%の間とされている。本組合において収入の90%近くを構成町からの負担金にて受け入れることにより運営を行っている関係から、賄いきれていないコストの大部分が減価償却費(88,626,615円)であるため、経常的な業務以外の施設の更新費用等のあり方について構成町と検討する必要があります。

④資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、行政サービスを行う中で、毎年継続的に発生する関係町負担金や使用料の収入や人件費、物件費の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、施設・設備などの固定資産の取得による支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

本組合においては、令和5年度の業務活動収支が16百万円、投資活動収支が△13百万円であることを表しています。

資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支

○令和5年度資金収支計算書(一般会計等)

資金収支計算書

(単位:円)

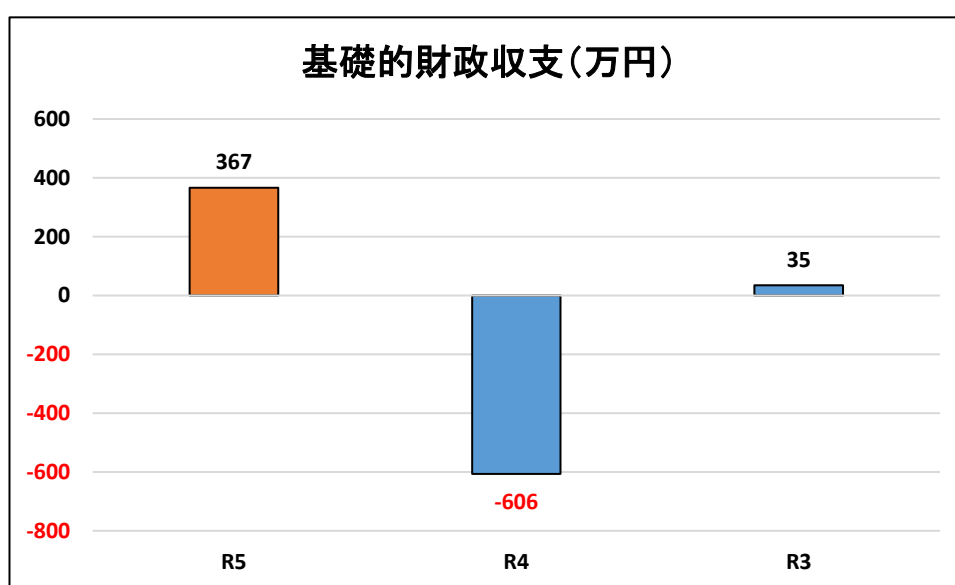
科目名	令和5年度	令和4年度	差額
【業務活動収支】			
業務支出	340,588,259	354,639,217	-14,050,958
業務費用支出	335,266,129	349,743,148	-14,477,019
人件費支出	88,448,356	87,556,268	892,088
物件費等支出	245,550,642	260,898,669	-15,348,027
支払利息支出	-	-	-
その他の支出	1,267,131	1,288,211	-21,080
移転費用支出	5,322,130	4,896,069	426,061
補助金等支出	5,056,330	4,676,069	380,261
社会保障給付支出	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-
その他の支出	265,800	220,000	45,800
業務収入	356,970,053	349,125,287	7,844,766
税収等収入	340,096,000	330,079,000	10,017,000
国県等補助金収入	-	-	-
使用料及び手数料収入	14,255,501	17,009,617	-2,754,116
その他の収入	2,618,552	2,036,670	581,882
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	16,381,794	-5,513,930	21,895,724
【投資活動収支】			
投資活動支出	12,957,780	550,000	12,407,780
公共施設等整備費支出	12,957,780	550,000	12,407,780
基金積立金支出	-	-	-
投資及び引出資金支出	-	-	-
貸付金支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	241,690	-	-
国県等補助金収入	-	-	-
基金取崩収入	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
資産売却収入	241,690	-	241,690
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	-12,716,090	-550,000	-12,166,090
【財務活動収支】			
財務活動支出	-	-	-
地方債償還支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	-	-	-
地方債発行収入	-	-	-
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	-	-	-
本年度資金収支額	3,665,704	-6,063,930	9,729,634
前年度末資金残高	29,359,605	35,423,535	-6,063,930
本年度末資金残高	33,025,309	29,359,605	3,665,704
前年度末歳計外現金残高	120,449	-	120,449
本年度歳計外現金増減額	93,048	120,449	-27,401
本年度末歳計外現金残高	213,497	120,449	93,048
本年度末現金預金残高	33,238,806	29,480,054	3,758,752

○資金収支計算書の財務分析

①持続可能性「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」

○基礎的財政収支(一般会計等)【業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支+基金積立金支出-基金取崩収入】

	R5	R4	R3
業務活動収支(万円)	1,638	-551	1,397
投資活動収支(万円)	-1,272	-55	-1,362
基礎的財政収支(万円)	367	-606	35



業務活動収支(支払利息を除く)と投資活動収支(基金を除く)の合計額で計算され、1年間の投資の状況を図ることができる指標です。

本組合においては、令和5年度時点で4百万円となっています。前年度と比較すると10百万円増加しております。これは前年度より投資を抑制したことによるものではなく、経常的な支出を抑制したことによるものです。

一概的に普通公共団体と比較できませんが、黒字化を継続するため、今後、公共施設等総合管理計画の改訂により算出した経費を賄う為の財政シミュレーション等を実施していく必要があります。

3.勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記以外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産

その他	上記及び徴収不納引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があるとして見積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	公共団体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	村政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」-「業務支出」)+(「臨時収入」-「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」-「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」-「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」+「投資活動収支」+「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」+「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」+「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」+「本年度歳計外現金残高」